

東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる
被災地域の産業活動支援に関するメッセージ

平成 23 年 3 月 29 日

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与えました。

現在、被災地においては、ライフラインの復旧や物資の供給、原子力発電所事故への対応など、関係者の懸命な努力が続けられている中で、関西広域連合としても、一日も早い復旧・復興へ向けた取り組みを支援するため、被災者の暮らしをトータルでサポートするための対策に、全力で取り組んでいるところです。

まずは人々の命や健康を守る救援活動に力を集中すべきですが、今後、徐々に都市機能が回復に向かい、復旧から復興へと段階が移っていくと、経済活動の回復が重要になってまいります。

もとより経済活動は人々の生活や活力の維持・向上のためには必要不可欠であり、被災地における産業機能は、関西地域のみならず、国内他地域においても重要な位置を占めています。こうした産業機能の一日も早い回復は、日本全体にとっての切実な願いです。

関西広域連合としては関西経済界とも連携し、被災地の産業機能の回復に向け、被災地の自治体や経済界とも協力しながら、できる限りの支援をしていきたい。そのために、まずは、被災地の事業者の声に耳を傾けます。どのようなニーズがあり、そして、我々に何ができるのか。ニーズをしっかりと踏まえて、関係機関と連携しながら、できることから着実に取り組んでいきたいと考えます。

今後、厳しい状況が続くと見込まれる中、関西が「元気」を発揮し、早期の東日本の復興が図られるよう、産業活動の面からもしっかりとサポートしてまいります。

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	橋下 徹
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門